

大学生の不登校に関する要因の検討

松高 由佳¹⁾

Considerations about the factors of student non-attendance.

Yuka Matsutaka

要約

不登校を呈する大学生（不登校学生）との大学教員の関わりについて検討するとともに、教員から見た不登校学生の抱える背景、不登校になり始めた時期、転帰といった要因間の関連を検討した。私立大学の一学部に所属する教員67名を対象に質問紙調査を行い、このうちチュータとして過去3年間に不登校の学生を担当した経験がある33名に、不登校学生への支援経験や当該学生に関する情報を尋ねた。不登校学生支援において困難を感じた者は93.9%と高率で、学生との連絡・関係の取りにくさや、専門的治療へつながらないといった困難が比較的多くみられた。不登校学生の転帰のうち最も多かったのは「退学」であった。また、不本意入学の学生は1年目から不登校になる傾向が強く、1年生で不登校を呈した学生は、その後の大学適応の回復が難しいことが統計的検定により明らかとなった。学習意欲の低下も不登校に関わっていることが示され、学習面からの支援も重要と考えられた。

キー・ワード：大学生，不登校，支援

1. 背景と目的

日本の大学生の状況は時代とともに変化してきている。近年では18歳人口の減少にも関わらず大学進学率は上昇しており、大学が大衆化したと内田（2008）が述べているように、「大学全入時代」と言われて久しい。そこで各大学は、多様な入試を駆使するなどして対応していると考えられる。こうした状況においては、必ずしも学修意欲が明確でない、あるいは進学の動機づけが低い状態で大学に入学してくる学生も少なからず存在する。

また、大学生はアイデンティティの確立、親からの自立といった思春期・青年期の課題に直面する時期であり、大学入学後の環境の変化や、卒業

後の職業選択なども迫ってくるために心理面に対する負荷は決して軽くはなく、不適応を起こしやすい時期でもある（三宅・岡本，2015）。そこで浮上してくる問題の1つが大学生の休・退学である。

大学における休・退学、留年学生に関する調査は、昭和54年ごろから長きにわたって行われている。大規模で継続的な調査は、国立大学法人保健管理施設協議会メンタルヘルス委員会などが母体となって行われている。最近の動向として、例えば平成24年度の国立大学を対象とした調査（布施ら，2015）では、休・退学とともに消極的理由（スチューデントアパシー、不登校、精神障害や自殺の疑い、学業意欲喪失など）が積極的理由（他大学受験、資格取得、海外留学など）を上回っており、

1) 広島文教女子大学人間科学部心理学科

特に退学者に顕著であることから、大学に入学したものの教育路線になじまなかった学生や、大学教育についていけなかった学生が多数存在する可能性が指摘されている。

大学生の休・退学は必ずしも否定的な側面ばかりを反映しているわけではないものの、いわゆる「後ろ向きな」休・退学を防ぎ、学生が充実した大学生活を送れるよう支援していくことは、学生にとっても、社会にとっても重要と考えられる。しかしながら、これまでの大学における休・退学に関する研究は主に国立大学を対象として行われており、私立大学に関する研究で公刊されたものは少ないのが現状である。

休・退学の前兆の一つとして、大学生の不登校が挙げられる。不登校というかつては小・中・高校生において使われていた用語であるが、1994年に小柳・森田が大学生の不登校という現象を取り上げて以来、大学の学生支援の領域において次第に関心が高まってきたものである。全国規模の調査を行った井出ら(2010)によると、大学生の不登校率(欠席がちで必要単位半分以下)は推定2.68%と報告されている。

大学生の不登校には外的適応を一時的に犠牲にして内的適応をはかるといった肯定的な意味もあることが論じられているが(小柳, 1996)、やはり不登校が長期にわたれば休・退学やその後の社会適応に負の影響をもたらす事態につながりかねないことから、不登校支援について考えることは、学生支援にとって重要な課題である。特に、学生にとって一番身近な存在であり、学生の不適応に最初に気づいて支援を行うことが期待されるのは大学教員であり(荒井ら, 2011)、教員が不登校学生をどのようにとらえているのか、教員の支援の体験に着目し検討することには意義があると考えた。実際、日本学生支援機構の調査(2017)によると、大学において不登校の学生支援に対し最も多く行われている取り組みは「担任、もしくはゼミ・研究室の教員による面談している」であった。

そこで本研究では、学生支援に寄与する目的で大学生の不登校の背景要因について、大学教員を対象とした調査結果から考察する。具体的には、①不登校学生と教員との関わりの状況、②不登校

学生が抱える背景と不登校の開始時期との関連性、および、③不登校学生の転帰と関連のある要因はどのようなものかを検討することを目的とした。

2. 方法

(1) 調査対象者・手続き

A大学(地方私立女子大学)B学部 to 所属する常勤教員67名を対象に無記名の質問紙調査を実施した。各教員のメールボックスに依頼状と質問票を配布し、回答後はメールボックス付近に用意した回収箱に入れるよう求めた。依頼状において、調査の目的やデータの取り扱い等について説明を行い、これに同意した場合に調査に協力するよう教示した。実施期間は2015年9月～10月上旬であった。

(2) 質問紙の構成

先行研究(荒井ら, 2011など)を参考に構成した。なお、本研究で分析に使用しない項目に関しては記述を省略した。

表紙

質問紙のタイトルを「不登校学生への支援に関するアンケート調査」と表記した。その下に回答方法の説明と、本調査における不登校の定義を記した。具体的には、文部科学省の不登校定義を参考に「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、学生が授業に出席しない、あるいはしたくでもできない状況にあり、1か月以上連続して欠席が続くこと」と不登校を定義した。また、これに準じる形で教員からみて不登校と思われる場合も含むことを提示した。

設問1【チューター業務担当経験の有無】

過去3年間にチューター業務を担当したかどうかを2件法(はい・いいえ)で尋ねた。「はい(過去3年間にチューター業務経験あり)」と回答した場合には、続いて設問2に、「いいえ」と回答した場合は設問4へ移動するよう教示した。

設問2【不登校の学生をチューターとして担当した経験の有無】

過去3年間に、A大学で不登校状態を呈する学生のチューターを担当したことがあるかどうかを2件法(はい・いいえ)で尋ねた。「はい(過

去3年間に不登校学生の担当経験あり)』と回答した場合には続いて設問3に、「いいえ」と回答した場合には設問4へ移動するよう教示した。

設問3【チューターとして担当した不登校学生の情報に関する項目】

ここではまず、過去3年間にチューターとして担当した不登校学生のうち、最も印象に残っている学生を1人思い浮かべ、その学生について以下①～⑥の回答を行うよう教示した。

- ① 当該学生が不登校になり始めた時期：学年および前期か後期かを記入させた。わからない場合には「不明」と記入するよう教示した。
- ② 当該学生の背景にある要因：回答者からみて、当該学生の背景にあると思われる要因（問題）について「学力の低さ・偏り」「行動・生活の乱れ」「家庭的・経済的な問題」「学習意欲の低下」「対人関係の問題」「進路への不安や葛藤」「身体的疾患・障がい」「不本意入学」「不安の強さ」「その他」の選択肢から当てはまるものを選択させた（複数回答可）。
- ③ 指導上の困難の有無：当該学生の指導・支援について困難を感じた経験の有無を2件法（はい・いいえ）で回答を求めた。「はい（困難を感じた経験あり）」と回答した場合には、具体的な内容について自由記述で回答を求めた。
- ④ 当該学生に学生相談室利用を勧めた経験について：当該学生に、学内の学生相談室の利用を勧めたかどうかについて「はい」「いいえ」で回答を求めた。「はい（勧めた）」と回答した場合には、さらにその働きかけによって当該学生が学生相談室利用につながったかどうかを3件法（はい・いいえ・わからない）で尋ねた。
- ⑤ 当該学生に関するコンサルテーション利用の経験：当該学生のことで、その回答者（教員）自身が学生相談室のコンサルテーションを利用したかどうかについて、2件法で尋ねた（はい・いいえ）。
- ⑥ 当該学生の転帰：回答時における当該学生の転帰について「卒業」「退学」「休学中」

「不登校の状態では在学中」「不登校が解消または改善した状態で在学中」「除籍」の選択肢から当てはまるもの1つを回答させた。

設問4【不登校傾向のある学生全般が抱える問題の傾向】

- ① すべての回答者を対象に、不登校傾向のある学生全般に当てはまるとされる背景要因について「学力の低さ・偏り」「行動・生活の乱れ」「家庭的・経済的な問題」「学習意欲の低下」「対人関係の問題」「進路への不安や葛藤」「身体的疾患・障がい」「不本意入学」「不安の強さ」「その他」の選択肢から当てはまるものを選択させた（複数回答可）。

最後に、学生支援について感じることを自由記述で求めた（②不登校学生の支援について、③学生相談室と教員との連携について）。

3. 結果

(1) 回答者

質問紙を配布した67名のうち、52名から有効回答が得られた（有効回答率77.6%）。属性を表1に示す。チューターとして不登校の学生を担当した経験がある者は33名（有効回答者のうち63.5%）であった。

表1 回答者の属性

	度数	%
【チューター経験 (N=52)】		
5年未満	24	46.2
5年～10年未満	8	15.4
10年以上	16	30.8
無回答	4	7.7
【チューター業務 (過去3年間 N=52)】		
あり	43	82.7
なし	9	17.3
【不登校学生担当 (過去3年間 N=43)】		
あり	33	76.8
なし	10	23.2

(2) 単純集計（①～⑥はN=33, ⑦以降はN=52）

①当該学生が不登校になり始めた時期（表2）

1年前期が33.3%と最も多く、1年次までで約半数を占めた。2年後期にもう一つの山がみられた（24.2%）。

②当該学生の背景 (表3)

「学習意欲の低下」「学力の低さ・偏り」および「家庭的・経済的背景」がいずれも30%以上で、上位3位を占めた。

表2 不登校になり始めた時期 (N=33)

時期	度数	%	累積%
1年前期	11	33.3	33.3
1年後期	5	15.2	48.5
2年前期	2	6.1	54.6
2年後期	8	24.2	78.8
3年前期	2	6.1	84.9
3年後期	3	9.1	94.0
修士1年前期	1	3.0	97.0
不明	1	3.0	100.0

表3 当該学生における不登校の背景

	度数	%
学習意欲の低下	11	33.3
学力の低さ・偏り	10	30.3
家庭的・経済的な問題	10	30.3
対人関係の問題	9	27.3
行動生活の乱れ	8	24.2
不安の強さ	7	21.2
不本意入学	6	18.2
進路への不安や葛藤	6	18.2
身体的疾患・障害	4	12.1
その他	5	15.2

※複数回答可

③当該学生への指導・支援における困難

93.9% (31名) が「困難あり」と回答した。困難の主な内容に関する自由記述は38件で、筆者が内容の類似するものをグルーピングし分類したところ、以下の6カテゴリーに分類された。具体的には「学生との連絡、関係性がとれないこと」に関する記述が13件と最も多く、次いで「保護者対応および保護者-学生間のコミュニケーションの問題 (背景に、家庭問題対応への限界、戸惑い)」が8件、「専門的治療が必要だが治療機関につながらない」が6件、「相談に応じるが修学上の適応や行動変容が困難 (どう支援してよいかわからない)」が6件、「経済的問題への介入の限界」が3件、「学生の背景のわからなさ」が2件となった。

④学生相談室利用の働きかけ

学生に「学生相談室 (保健室) に行くことを勧めた」回答者は78.8% (26名), 「学生相談室 (保健室) に一緒に行こうと提案した」回答者は42.4% (14名)

であった。上記働きかけの結果、学生が相談室を利用したのは61.5% (16名) であった。概ね、相談室利用の勧めは行われており、その半数以上のケースが相談室に繋がったという結果であった。

⑤学生相談室との連携 (コンサルテーション)

当該学生について教員自身が学生相談室に対応を相談した割合は、57.6% (19名) で約半数であった。

⑥当該学生の転帰 (表4)

退学が最も多く39.4% (13件), 次いで休学中が21.2% (7件) であった。ただし、不登校が改善した状態で在学中, あるいは卒業に至った学生も存在することが明らかとなった (併せて9件, 27.3%)。

表4 当該学生の転帰 (N=33)

	度数	%
退学	13	39.4
休学中	7	21.2
不登校が解消・改善した状態で在学中	5	15.2
卒業	4	12.1
不登校の状態で在学中	3	9.1
無回答	1	3.0
計	33	100.0

⑦最近増えている学生一般の傾向 (回答者全体 N=52 表5)

「学習意欲の低下」53.8% (28名) が最も高く, 次いで「学力の低さ」が51.9% (27名) であった。学習面での課題が比較的多く認識されていた。

表5 最近の学生に増えている傾向

	度数	%
学習意欲の低下	28	53.8
学力の低さ・偏り	27	51.9
家庭的・経済的な問題	25	48.1
対人関係の問題	25	48.1
不本意入学	23	44.2
行動生活の乱れ	19	36.5
不安の強さ	10	19.2
進路への不安や葛藤	10	19.2
その他	7	13.5

※複数回答可

⑧不登校学生支援に関する自由記述

31件の記述があり、筆者が内容の類似するものをグルーピングし分類を行ったところ、以下の6

カテゴリーに分類された。具体的には「早期発見・細やかな連絡連携・個別対応の重要性」が10件と最も多く、「制度や大学のシステムに関する課題・提言」が8件、「チューターの負担と支援範囲（どこまでやるべきか）」が6件、「学生への教育的アプローチに関する提言」が3件、「保護者へのアプローチの必要性」が2件、「生活・家庭の問題への対応の困難」が2件となった。

⑨学生相談室と教員との連携に関する自由記述

16件の記述があり、⑧と同じ手法で分類したところ以下の4カテゴリーに分類された。具体的には「チューターと学生相談室との連携意義・肯定的意見」が最も多く10件、「情報共有に関する意見・要望」が3件、「支援に関する提言」が2件、「チューターによる個人差」1件となった。

(3) 不登校学生が抱える背景と不登校になり始めた時期との関連性

次に、チューターからみた不登校学生の背景と当該学生が不登校になり始めた時期（学年）との

表6 不登校学生の背景と不登校になり始めた時期との関連 (N=31)

	当てはまらない	当てはまる	計	$\chi^2(2)$
【学力の低さ・偏り】				
1年次	12 (75.0%)	4 (25.0%)	16 (100%)	2.17
2年次	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	
3年次	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100%)	
【学習意欲の低下】				
1年次	9 (56.3%)	7 (43.8%)	16 (100%)	4.63 *
2年次	9 (90.0%)	1 (10.0%)	10 (100%)	
3年次	2 (40.0%)	3 (60.0%)	5 (100%)	
【不本意入学】				
1年次	10 (62.5%)	6 (37.5%)	16 (100%)	6.98 *
2年次	10 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (100%)	
3年次	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)	
【対人関係の問題】				
1年次	13 (81.3%)	3 (18.8%)	16 (100%)	1.56
2年次	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10 (100%)	
3年次	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100%)	
【進路への不安や葛藤】				
1年次	14 (87.5%)	2 (12.5%)	16 (100%)	1.21
2年次	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	
3年次	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100%)	
【不安の強さ】				
1年次	11 (68.8%)	5 (31.3%)	16 (100%)	3.21
2年次	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	
3年次	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)	
【家庭的・経済的な問題】				
1年次	10 (62.5%)	6 (37.5%)	16 (100%)	.57
2年次	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	
3年次	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100%)	
【身体的疾患・障がい】				
1年次	13 (81.3%)	3 (18.8%)	16 (100%)	1.30
2年次	9 (90.0%)	1 (10.0%)	10 (100%)	
3年次	5 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (100%)	
【行動・生活の乱れ】				
1年次	12 (75.0%)	4 (25.0%)	16 (100%)	.19
2年次	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	
3年次	4 (80.0%)	1 (20.0%)	5 (100%)	

(* $p<.10$, ** $p<.05$)

関連を検討するため、不登校になり始めた時期が「不明」「大学院」と回答したケースを除く31名の「担当経験あり群」について、両者のクロス集計表を作成し（表6）、 χ^2 検定を行った。なお、不登校学生の背景項目のうち「その他」は分析から除外した。

その結果、「不本意入学」という背景を持つ割合が不登校になり始めた学年によって有意に異なっており ($\chi^2(2) = 6.98, p < .05$)、下位検定の結果、2年生より1年生で不登校になり始めたケースに「不本意入学」の背景を持つ割合が有意に多かった ($p < .05$)。2、3年生で不登校になった群において「不本意入学」背景ありのケースはゼロであったことから、不本意入学の背景を持つ学生が不登校になり始める時期は1年目に集中しているといえよう。

また、「学習意欲の低下」という背景を持つ割合が不登校になり始めた時期によって異なる傾向がみられ ($\chi^2(2) = 4.63, p < .10$)、下位検定の結果、2年生よりも1年生または3年生で不登校になり始めケースに「学習意欲の低下」の背景がある割合が高い傾向にあった。

その他の背景項目については、学年による割合の差は有意ではなかった。

(4) 不登校学生の背景および不登校になり始めた時期と転帰との関連性

続いて、チューターからみた不登校学生の背景と当該学生その後（転帰）との関連性を検討した。分析対象となるケースが比較的少数であったことから、まず設問3⑥の6つの転帰のうち「卒業」と「不登校が解消または改善した状態で在学中」のケースを「大学適応回復群」(N=10)、その他の「退学」「休学中」「不登校の状態で在学中」「除籍」のケースを「大学不適応群」(N=23)とした。この群と不登校学生の背景項目（「その他」は除く）によるクロス集計表を作成し（表7）、 χ^2 検定を行った。その結果、「不本意入学」に有意傾向がみられ ($\chi^2(1) = 3.19, p < .10$)、「不本意入学」の背景を持つ割合は「大学適応回復群」より「大学不適応群」において多い傾向にあった。

また、不登校になり始めた時期と転帰との関連性について、上記と同様にクロス集計表を作成し（表8）、 χ^2 検定を行った。その結果、不登校

になりはじめた時期によって転帰が有意に異なっており ($\chi^2(2) = 6.34, p < .05$), 下位検定の結果, 不登校なりはじめた時期が1年次の場合, 「大学適応回復群」より「大学不適応群」の割合が有意に高く ($\chi^2(1) = 11.27, p < .001$), 2年次, 3年次では有意差がみられなかった。

表7 不登校学生の背景と転帰との関連 ($N=33$)

	当てはまらない	当てはまる	計	$\chi^2(1)$
【学力の低さ・偏り】				
大学適応回復群	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10 (100%)	.64
大学不適応群	17 (73.9%)	6 (26.1%)	23 (100%)	
【学習意欲の低下】				
大学適応回復群	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	.07
大学不適応群	15 (65.2%)	8 (34.8%)	23 (100%)	
【不本意入学】				
大学適応回復群	10 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (100%)	3.19 †
大学不適応群	17 (73.9%)	6 (26.1%)	23 (100%)	
【進路への不安や葛藤】				
大学適応回復群	8 (80.0%)	2 (20.0%)	10 (100%)	.03
大学不適応群	19 (82.6%)	4 (17.4%)	23 (100%)	
【対人関係の問題】				
大学適応回復群	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	.05
大学不適応群	17 (73.9%)	6 (26.1%)	23 (100%)	
【不安の強さ】				
大学適応回復群	7 (70.0%)	3 (30.0%)	10 (100%)	.66
大学不適応群	19 (82.6%)	4 (17.4%)	23 (100%)	
【家庭的・経済的な問題】				
大学適応回復群	8 (80.0%)	2 (20.0%)	10 (100%)	.72
大学不適応群	15 (65.2%)	8 (34.8%)	23 (100%)	
【身体的疾患・障がい】				
大学適応回復群	9 (90.0%)	1 (10.0%)	10 (100%)	.06
大学不適応群	20 (87.0%)	3 (13.0%)	23 (100%)	
【行動・生活の乱れ】				
大学適応回復群	6 (60.0%)	4 (40.0%)	10 (100%)	1.94
大学不適応群	19 (82.6%)	4 (17.4%)	23 (100%)	

(† $p < .10$)

表8 転帰と不登校になり始めた時期との関連性

	時期		
	1年次	2年次	3年次
転帰 大学適応回復群	1 (6.7%)	5 (50.0%)	1 (20.0%)
大学不適応群	14 (93.3%)	5 (50.0%)	4 (80.0%)
計	15 (100%)	10 (100%)	5 (100%)

4. 考察

本研究は, 私立の女子大学の教員を対象とした調査から, 不登校を呈する学生と教員の関わり経験について検討するとともに, 不登校の学生の抱える背景, 不登校になり始めた時期, 当該学生の転帰といった要因間の関連を検討した。

(1) 不登校学生への教員の関わり経験から

本調査に回答した教員のうち, 過去3年間にチューター業務を担当した者の76.8%が, 不登校学生のチューターを担当した経験のあることが明らかとなった。某地方国立大学の教育学部(大学

院含む)の教員を対象とした荒井(2011)では, 調査回答者の64.6%に不登校問題を呈した学生の担当経験があったと報告されているが, 本調査の結果はこれを上回った。

また, これらの不登校学生を担当したチューターのほとんどが(93.9%), 困難を感じながらの指導や関わりを経験していることが示された。自由記述の内容からは, 専門的な治療につなげることや, 家庭問題等, 教員としての関わりに限界を感じざるをえないケースの存在が伺われた。特に支援をしようにも学生と連絡や関係が取りにくいといった困難に関する記述は多く, こうした困難は多くの教員が経験している問題であると考えられた。この背景には様々あると思われるが, チューター業務を行っている筆者の経験からも, 教員や大学からの連絡に反応を示さない学生は年々増えているように感じられる。このような事態を防いでいくにはどのような対策が有効なのかを検討していく必要があるだろう。自由記述による不登校支援に関する意見では, 早期発見, 早期対応の重要性を教員が認識していることがうかがわれた。学生もあまり欠席がかさみ深刻化してくるとかえって問題に向き合いにくくなり, 結果として連絡が途絶えがちになることが予想されるため, 特に深刻化する前の早期に兆候をつかむ視点や, システムについて検討することは重要であると考えられる。

一方, 不登校学生担当経験のある教員のうち半数以上の教員が, 当該学生を学生相談室につなぐ, あるいは教員自身がコンサルテーションを利用するといった形で学生相談室を利用していることが明らかとなった。近年, 学生支援における様々な支援部署間の連携, 協働の重要性が強調されているが, こうした認識が教員の間にも広がっていることの反映である可能性が考えられた。特に連携が必要なケースでは, 学生相談担当者としても(可能な限り早期に本人の同意を得ながら), 他の教職員との連携を維持・強化し多面的な支援体制を築いていく必要がある。

なお, 単純集計結果では不登校の背景と考えられる学生の傾向は, 不登校になり始めた時期によって異なる傾向があると考えられた。特に1年生前期は, 不登校が顕在化する時期として最も

割合が高く、早期の対応が重要であるが、まだ入学して間もない場合は学生の背景がわかりづらいという困難もある。また、2年次の後期にもう1つの山がみられ、1年次には概ね適応したかにみえた学生においても、その後の様子や適応について注意していく必要があると考えられた。全体として、学習面に関する問題が不登校の背景にあることがうかがわれ、学習面からの支援は重要であると考えられた。

(2) 不登校学生が抱える背景と不登校の開始時期との関連について

分析の結果、とりわけ「不本意入学」という背景を持つケースは1年次（入学後早期）に不登校につながりやすいことが明らかとなった。このことから、入学直後の関わりにおいて学生に不本意入学という背景がないかどうか注意し、そうした学生に対してはなるべく早期にチューターや学生相談などの相談につながるよう促すことが、進路の再検討をするか否かに関わらず学生にとって有効な支援になる可能性があると考えた。

また、「学習意欲の低下」という背景をもつ場合には、2年生よりも1年生、および3年生に不登校が始まる傾向のあることが示唆された。1年生の場合は先の不本意入学といった背景との関連もあろうが、不本意というほど明確な感覚ではなくとも、親や周囲の勧めでなんとなく大学に入学してきたといった学生においても、学習意欲は維持しにくいものと考えられる。また、3年生の場合には実習が本格化したり、卒業研究に向けての準備が始まる時期、さらには卒業後の進路を現実的に意識し始める時期でもある。こうした将来につながる課題においてしっかりと取り組む意味が見いだしにくい場合には、学習意欲が低下し大学から足が遠ざかることもあると考えられる。このように考えると、3年生はまさに青年期の課題であるアイデンティティの問題が顕在化しやすい時期といえるのかもしれない。

(3) 不登校学生の転帰と関連する要因の検討

まず、チューターからみた不登校学生の背景と当該学生の転帰との関連を検討した結果、有意傾向ではあったが「大学適応回復群」より「大学不適応群」において「不本意入学」の背景を持つ学生の割合が高い傾向がみられた。不本意入学の学

生はその後の所属大学における適応が回復しにくい可能性がある。

また、不登校になり始めた時期と転帰との関連性を検討したところ、1年次で不登校になり始めた場合は「大学適応回復群」より「大学不適応群」の割合が有意に高かった。このことから1年次で不登校を呈した場合、その後の大学での適応が回復しにくいことが示された。これは、先に述べたように不本意入学との関連もあると思われるが、その他にも入学直後に不登校になるケースというのはそれだけ抱えている問題が重いことを表しているとも考えられる。

(4) 本研究の限界点と今後の課題

本研究は、大学教員を対象としたデータからの検討であり、不登校学生との関わり方の経験から1つのケースをイメージさせるという方法で回答を得ている。そのため、このデータはあくまで教員の経験の一部から考察したものであり、場合によってはある回答者がイメージした学生と、別の回答者がイメージした学生が同一人物である可能性がないとはいえない。このように、必ずしもA大学の不登校学生の実数に基づいた検討ではないという限界がある。しかしながら、不登校の学生本人を対象に同様の調査を行うことは困難であり、目的の部分でも述べたように、教員の経験という視点から検討することにも一定の意義があると考えられる。

また、回答率は比較的高かったものの、回答者数は52名と少なく、かつ一私立大学を対象とした調査であることから、本研究の結果を一般化することはできない。今後はより多くの大学・教員を対象に検討する必要がある。サンプル数の少なさをカバーするため、転帰に関する分析では6種の転帰を「大学適応回復群」「大学不適応群」の2群に分類したが、この分類の仕方には賛否があろう。例えば「大学不適応群」に位置付けられた「退学」は、必ずしも否定的な予後ばかりを意味するものではないが、本研究では、その大学では十分に適応するに至らなかったという意味で「大学不適応群」とした。こうした問題点も十分なサンプル数を確保することで解消が可能である。

今後は、不登校学生の支援についてより効果的な取り組みを検討していくとともに、多様な背景

を抱える学生への対応において、学内の様々な支援窓口間の連携をさらに維持・強化していくための検討を行う必要がある。ただ、自由記述の結果に示したように、大学教員として「どこまで支援すべきなのか」議論が必要という意見もあり（特に保護者・家庭・生活面）、こうした点について、ある程度のコンセンサスを探っていくことも今後の検討課題と考えられた。

付記

本研究の実施にあたり、質問項目について貴重なご意見をいただきましたA大学学生相談室運営委員の先生方、調査にご協力くださいましたA大学教員の皆様に感謝申し上げます。

引用文献

- 荒井佐和子・石田 弓・大塚泰正・岡本祐子・兒玉憲一 (2011). 不登校大学生に対する大学教員の視点と支援 広島大学心理学研究, 11, 339-347.
- 布施泰子・三浦 淳・苗村育郎・佐藤 武 (2015). 大学における休・退学, 留年学生に関する調査結果と考察 —平成24 (2012) 年度分の調査について— CAMPUS HEALTH, 52(2), 169-179.
- 井出草平・水田一郎・谷口由利子 (2010). 大学生の不登校者数の推定と実態把握 日本教育社会学会大会発表要旨集録, 62, 76-77.
- 三宅典恵・岡本百合 (2015). 大学生のメンタルヘルス 心身医学, 55, 1360-1366.
- 日本学生支援機構 (2017). 大学教育の継続的変動と学生支援 —大学等における学生支援の取組状況に関する調査 (平成27年度) より — http://www.jasso.go.jp/about/statistics/torikumi_chosa/torikumi_chosa_2015.html (2017年3月アクセス)
- 小柳晴生・森田敏郎 (1994). 休学者および出席不良学生のスクリーニングおよび相談システムの研究 香川大学保健管理センター 1993年度教育研究特別経費研究報告書.
- 小柳晴生 (1996). 大学生の不登校—生き方の変更の場として大学を利用する学生たち, ころの科学, 69, 33-38.
- 内田千代子 (2008). 大学生の自殺の特徴と対応 学術の動向, 13(3), 26-33.